

これまでの委員会における審議経過の確認

1. これまでの委員会における審議事項について

・以下のとおり検討を進めてきている。

回数	開催日時	審議事項
第1回	H26.12.3	<p>●委員会設置の背景、目的の確認 (目的) ①主体や手法の多様化を踏まえた基本的考え方の必要性 (H25包括外部監査による指摘事項) ②協働・連携による地域課題解決の具体的な仕組み</p> <p>●今後の検討に向けた課題認識や問題意識について意見交換</p> <p>【審議要旨】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題の複雑化に対応するためには、これからの協働をどう広く展開していくかが重要。 ・あり方の検討に際しては、身近な地域からの視点も重要 ・有償ボランティアはソーシャルビジネスとした方が良いのでは ・検討に際しては、具体的事例を踏まえるほうが良い。
第2回	H27.1.20	<p>●市内の協働・連携の取組事例を踏まえた、今後の検討テーマや進め方に関する審議 →事務局の検討の柱立てとスケジュール案を基に審議した。</p> <p>【審議要旨】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次回(第3回)からいきなり各論となることになるが、その前に、行政の考える総論的な部分を確認したい ・それには、網羅的な事例集ではなく、事例を深掘りして分析整理してから、総論の入り口を捉える必要がある
第3回	H27.3.20	<p>●市内の主体別の具体的事例の確認 →企業・大学・市民活動団体ごとの特徴や傾向を分類整理した。</p> <p>●協働・連携の定義・意義、目指すべき社会のイメージに関する意見交換</p> <p>●活動手法や活動主体の多様化に関する意見交換</p> <p>【審議要旨】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働・連携の主体よりも、そこから生まれたサービスが地域の人や課題解決の役に立っているかが重要 ・基本的には地域の課題解決に参加する主体であれば、誰でも、協働・連携の中で捉えてよいのではない ・理念だけでなく、具体的な仕組みに落とすことが重要 ・ソーシャルビジネスはもともと社会課題の解決というミッションをもっており、協働・連携の相手としても相応しい

		<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動全体の底上げには、グッドプラクティスを把握・共有し、次の展開に広げるような視点が必要では
第4回	H27.5.1	<p>●中間支援組織の役割と協働・連携のしくみづくりに関する審議</p> <p>【審議要旨】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働・連携と言う視点から中間支援組織を捉えると、市民や企業などと活動団体をつなぐ視点、コーディネート機能がより重要になるのではない ・企業側からみた全市的な中間支援組織の不在。中間支援組織よりも行政にまず相談することが多いのではない ・身近な地域における中間支援の機能強化が必要 ・住民参加組織の中間支援と社会的課題解決の担い手に対する中間支援を分けて考えることが必要ではないか ・事業型で成り立たせるタイプの中間支援をつくっていくことが今後の課題 <p>●情報に関する審議</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 協働・連携を生むつなぐための情報 ② 担い手を底上げするための情報 ③ 課題の解決主体となる情報(ビッグデータ、オープンデータ等の活用) <p>【審議要旨】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、ブログ、ツイッター、フェイスブックなどのメディアミックスが重要 ・ITを活用したデジタルと地域に根付いたアナログ(紙媒体)の両方が必要
第5回	H27.6.3	<p>●各論(資金・人材・場)を通じた協働・連携のあり方について →資金調達の手法の広がり(市民ファンド、クラウドファンド等) →プロボノ等新たな社会参加のきっかけづくり、人材マッチング →団体交流会、コミュニティカフェなど、つながるための場づくり</p> <p>【審議要旨】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動を大きく展開するためには、普通の人々が公共を支えるしくみがこれから重要となる ・資金・場・人材は相互に関連しており、事例にあるような新しい手法や情報発信、場づくりなどを効果的に取り入れることが、協働・連携を大きく展開することに繋がる。 ・単なる活動資源の提供だけではなく、資源の提供を媒介として、いかに活動の広がりや成果を高めるかの視点が重要 ・そのためには、より活動に寄り添う伴走型の支援が求められるのではない。

2. これまでの委員会における主な意見

- ・これまでの委員会における主な意見を項目ごとに整理した。

項目	主な意見項目（カッコ内は意見があった委員会）
項目1：協働・連携を取り巻く現状	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な組織形態で地域課題に関わる人達が増えている。(第1回) ・社会課題の複雑化と広がり。これらの課題解決に取り組むには、多様な主体が連携しなければ不可能。(第1回)
項目2：協働・連携の捉え方（範囲・意義・効果など）	<ul style="list-style-type: none"> ・「これは協働の観点から言うと、どう捉えればよいのか」という場面がいくつかある。具体例を確認するに当たっては、それぞれの団体が何にどのように関わっているのか、どういう団体とどういう形で進められ、どういう理由で協働と考えられるのか、共通の理解が必要。(第2回) ・目指すべき社会のイメージについては、ただ協働・連携の主体の組合せのイメージをつくれば良いのではなく、課題解決に対して、取り組むチームの組織ができ、目標が達成されたら解散する。組織ありきではない、そうした面もエッセンスとして盛り込むと良い。(第3回) ・行政を含めた諸主体が「協働の意義」を常に見据えていく必要がある。公益増進に資するのだという認識が大切ではないか。(第3回) ・重要なのは、協働・連携した主体双方に利益があるかどうかだけではなく、協働・連携で生まれたサービスが地域の課題解決に役に立つかどうか、「受益者がどう思うか」が一番重要ではないか。(第3回)
項目3：協働・連携の対象となる主体	<ul style="list-style-type: none"> ・行政と市民活動の協働・連携については制度・仕組みができてきたが、ソーシャルビジネス、企業との連携についてはこれから。(第1回) ・主体別に協働・連携の具体的な検討が必要。(第1回) ・最近では、団体を立ち上げる時に手続等の簡便さから、NPO 法人ではなく一般社団法人を選択するケースがあり、そうした場合、公的支援や協働の制度の枠に入らないことがある。また、同じような社会的な活動を NPO 法人と株式会社が行っているケースも出ている。例えば、委託などの入札時の条件として、企業など営利を目的とする法人であっても、一定の社会的活動をしている実態を評価する仕組みなども考えられるのではないか。(第2回) ・市民社会内で諸主体の連携が現に進み、企業や大学など多様な主体が公益活動している現状を踏まえると、基本的には地域の課題解決に参加する主体であれば、誰でも、協働・連携の中で捉えてよいのではないか。(第3回)
項目4：協働・連携の推進に向けた視点	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルビジネスはまだ新しい概念。市民活動における文脈から出発している点を踏まえつつ、全体の枠組みについて柱を立てることが必要なため、「ソーシャルビジネス」については、論点の柱の名称を「活動手法の多様化」とするなど、もう少し幅広い名称にした方が良い。(第2回) ・いわゆる老舗の市民活動をされている方々が、時代の変遷に伴い、活動を続けることが難しい事例などが出てきている。思いがあってもこれまで長く活動を続けられているのに、うまくステップアップできない、そうした課題も「活動手法の多様化」の中で議論が可能。(第2回) ・市民活動を捉えていく上で、重要だと思うのは雇用の創出。非営利セクターも雇用が生まれにくい限り、活動が行き詰ってしまう。活動内容や可能性が正当に評価もされていく必要がある。(第1回) ・「有償ボランティア制度」という言葉は違和感を感じる。「有償ボランティア」はソーシャルビジネスと言ってしまった方がすっきりする場合もある。(第1回)
	<ul style="list-style-type: none"> ・一団体としてのステップアップも市民社会全体の底上げには必要だが、それ以上に「波及効果があるか」「課題解決の取組をどう市内にひろげていくのか」という視点が重要ではないか。(第3回) ・例えばある団体が地域の自治会と連携してすごくうまくいった取組があり、それをモデル事業的にし、他地域でも水平展開したいといった時に、新たな連携先をどう見出すかというようなことを仕組みとして広げていく必要があるのでは。(第3回)
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や他団体と連携する時は、公共性等について議論をするが、その判断は本当に難しい。(第3回)
項目5：協働・連携の実現に向けた仕組みの構築に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・絵に描いた餅にしないためにも、協働・連携を実際に動かす仕組みが大切ではないか。(第3回) ・実際に動かす仕組みの構築とそれを実際に動かすには、創造性をもって、こういう組織があった方が良いという絵をまず描くべきではないか。(第3回) ・企業や大学、その他多様な主体を含めた「連携・協働のルール」を考える際には、可能な限り共通のルール、共通のプラットフォームがあるべきだと思う。(第3回)

項目	主な意見項目（カッコ内は意見があった委員会）	
項目6： 市民が市民を支える環境整備（中間支援・情報・資金・場・人材のあり方）	中間支援	<p>【現状・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市レベルだけでなく、各区レベルの中間支援の意識が必要。（第1回） ・全市で現在1カ所しかないが南部、中部、北部と3カ所くらいは必要。（第5回） ・区レベル、地域レベルの住民参加型の中間支援と、社会的課題解決の担い手に対する全市的な中間支援の2つの議論があり、それぞれ別の整理が必要。（第4回） ・企業にとっては、市民活動団体をよく分からないと言った実態があり、なかなか連携できない。（企業側から見た全市的な中間支援組織の不在）（第3・4回） ・川崎市で区民会議やまちづくり推進組織が、それなりの形ながらも稼働しているというのは、実はすごいこと。（第1回） ・似たような討議や活動を異なる場や団体でしているというイメージがあり、非効率的だと感じる。（第1回） ・区レベルの中間支援（まちづくり推進組織）では、中間支援をしたいと思って活動を始める人は少ないので担い手が不足し、行政の縦割りもあり、運営・相談機能等に改善の余地がある。麻生区では大分前から、幸区では今年からまちづくり推進組織がなくなり、位置付けが不明確になっている。（第4回） <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これからの中間支援組織は、資源の提供者と使用者の仲立ちやサービスのコーディネートとしての役割が求められているのではないかと。（第4回） ・市民（普通の人や企業等）が利用する中間支援組織があっても良いのではないかと。（第4回） ・活動しようと思っている人がまず行くのは身近な区役所で、今後、区レベルの中間支援の機能が充実することが必要。（第4回） ・社会的起業などの支援拠点は、身近な場所よりも交通利便性のよい場所に設置した方がよいのではないかと。（第4回） ・市民活動団体が市民や企業、団体同士で交流する場が必要・これからの中間支援は一緒に事業をつくるような取組が必要。資金を提供するだけでなくNPOや市民活動団体の中に行政や事業者なども入って具体的な事業を一緒につくっていったり、地域で活動している人と課題から一緒に考えて資金を提供したりすることが必要。（第5回）
	情報	<p>【現状・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データの活用については、スキル差の問題がある。（第1回） <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働・連携の取組をもっと身近に知れるような情報が必要。連携先を個別に開拓するより、そうした取組に関する情報をみることが連携のきっかけになるのではないかと。（第3回） ・行政や民間が持つ情報（ビックデータ）を共通のプラットフォーム上にまとめて公開し、活用できる状況をつくる。それを周知していくことで、地域で新しいビジネスや市民活動の可能性が生まれてくる。（第1回） ・ホームページ、ブログ、ツイッター、フェイスブックなどの特性を使い分け、効率的な情報発信やメディアミックスが重要。（第4回） ・情報提供はICTを活用したデジタルと地域に根付いたアナログの両方が必要。（第4回） ・双方向性であれば、市民活動団体などがリアルタイムで投稿できる仕組みが重要。（第4回）
	資金	<p>【現状・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの協働・連携に関する議論は、主体間の関係性の議論が中心だったが、これからは資金の流れがポイントになる。（第1回） <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政資金だけでなく、寄付や会費、自治会資金の活用や、収益事業としてのコミュニティビジネスの例など、様々な形態や活用を展望する。（第1回） ・寄付の推進には寄付者の意志を活かすことが大切。（第5回） ・寄付の受け手の課題は、大口は財団法人や公益信託、小口は共同募金会やクラウドファンディングなどがあるが、中口（100～1,000万円程度）の受け皿がないこと。遺贈などを社会起業家に提供できれば資金の循環ができる。（第5回） ・資金の支援には専門性が必要。行政書士や税理士、金融機関などの専門機関と市民ファンドが結びつくような場があるとよい。（第5回） ・子どもに対しては学校教育の中に寄付教育を取り入れていくことが必要。（第5回）

項目	主な意見項目（カッコ内は意見があった委員会）	
項目6：市民が市民を支える環境整備（中間支援・情報・資金・場・人材のあり方）	場	<p>【現状・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども文化センターやいこいの家には、一部の他の自治体が行っているようなコミュニティ運営協議会的な仕組みが必ずしもない。有効活用を考えるのであれば、有効活用が難しいシステムになっていたり、既存の仕組みの中の利用で余裕がないケースがあったりする。（第1回） ・市民館は、市民活動団体から見て、非常に有効な活用が出来る施設であり、ここの使い勝手をもっと良くすることが大切。（第2回） ・全国的な空き家の発生。（第1回） ・市民活動団体の活動拠点が少ない。（第4回事例紹介） <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわゆる活動資源としてだけでなく、交流促進という観点からも非常に重要な問題である。（第2回） ・空き家を地域資源に転嫁して、NPO法人や社会起業家が使い、地域のセーフティネットを構築していけるのではないかと。（第1回） ・行政や他事業者の担当者とも密に連携を図りながら、互いに情報交換できる場があると良いのではないかと。（第3回） ・つながりや交流のための場は対象によってきめ細かく対応する必要がある。活動したいと思っている人のための場と既に活動している人同士の交流の場、活動に課題を抱えている団体を支援する場と同じような活動をしている他の団体との交流の場それぞれ内容が違う。（第5回） ・市民活動団体も同じような活動している他の団体とのつながりの場を求めている。お互いの活動を見て学び合うことが必要。（第5回）
	人材	<p>【現状・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社会に対して良いことをしたいのだけれども、無償ではなく、一定の報酬は得たい」というように、有償ボランティアやプロボノとも違った社会参画を求めているケースが増えてきている。（第1回） ・若いときから社会に貢献していこうという生き方を選ぶ人が増えてきている。一方で、そういうことには一切関わりたくないと考えている人もいる。（第1回） ・町内会・自治会は自治会活動の参加者が減り、加入率も減っている。また、高齢化もしている。さらには、消防団も民生委員も、担い手が減ってきている。（第1回） ・川崎市は人の出入りが多いので、新しく市民になった人にどうやって参加してもらおうかが課題。（第5回） <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地縁組織において、会員でない住民も当事者にしていけるような仕組みが求められてくるのではないかと。（第3回） ・普通の人々が公共を支える仕組みが必要。一人ひとりのシチズンシップを掘り起こして普通の人々が活動することが必要。（第5回） ・地域人材の発掘にはいろいろな会合に参加して声掛けをすることが必要。また、町内会・自治会など狭い範囲でも交流が求められているおり、地域にどのような人材がいるのかが分かる仕組みが必要。（第5回） ・若い人は必要とされたいと思っていて、声を掛けられるのを待っている。NPO法人など参加してもらいたい側が情報提供+αのきっかけづくりを行うことが大切。（第5回） ・市民活動に関心がない人でも、自分の経験や技術を何かに役立てたいと思っている人はいる。そういった人とその経験や技術を必要としている市民活動団体につなげる機能がこれからの中間支援組織には必要。（第5回）
項目7：行政の役割や具体的な施策の方向性	<p>【行政の体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市（局）と区で連携されずに事業が行われていたり、局の取組が区に浸透していないことがある。（第1回） ・区役所の事業が増え、NPO法人と連携を図る取組が生まれているが、区ごとに進捗に差があり、市民が主体的に進めていく形には至っていない。（第1回） <p>【協働・連携を推進するための具体的な環境整備について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公共調達」の配分が重要。社会的な価値を持つ事業者に対する公共発注の枠をつくるべき。（第1回） ・大手資本と地域のNPO法人が同じステージに上って競争できる、その仕組みを明確にしている自治体はまだほとんどない。（第1回） ・これからは資金の流れなど、協働の資源を動員するための仕組みを考えることも必要。（第1回） ・もっと区レベル、地域レベルで市民の声をまとめる仕組みができ、それが（市の）中央に届いてくようなしくみができないか。（第1回） ・民間同士の協働・連携においては、行政が入っていけない、入っていく必要のない場面というのが増えてくるのかと思う。もしくは行政がそこをつなぐような仕組みなど、さまざまな展開が必要なのかもしれない。（第1回） <p>【協働型事業のルール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働型事業のルールにより、当初は行政から「できない」と言われたことも、今ではかなりできるようになってきているが、ソーシャルビジネスや企業と連携しようとするときに、市民活動の視点からどう進めていったらよいか、互いが見えていない部分がある。（第1回） 	